

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成22年度 脳・心臓疾患および精神障害などの労災補償状況まとめ 6月14日(厚生労働省)
  - ・平成22年度における脳血管疾患及び虚血性心疾患等(「過労死」等事案)の労災補償の状況を見ると、請求件数は802件(前年度比35件の増)で、4年ぶりに増加に転じ、支給決定件数は285件(同8件の減)で、3年連続の減少となった。業種別では請求件数、支給決定件数ともに「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「製造業」の順に多い。職種別にも、「輸送・機械運転従事者」、「事務従事者」、「サービス職従事者」の順で多く、支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の順に多い。
  - ・精神障害等についてみると、請求件数は1,181件(同45件の増)で、2年連続で過去最高となった。支給決定件数は308件(同74件の増)で、過去最高となった。業種別では請求件数、支給決定件数ともに、「製造業」、「卸売・小売業」、「医療、福祉」の順に多い。職種別にも、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順に多い。
  - ・精神障害等のうち、自殺についてみると、請求件数は171件で、前年度に比べて14件増加している。支給決定件数は65件で、前年度に比べて2件増加している。
- (注) 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」として認定した件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。
- ◆平成22年国勢調査(抽出速報集計結果) 6月29日(総務省)
  - ・平成22年10月1日現在の我が国の人口は1億2805万6千人となった(平成17年から0.2%増と横ばい)。65歳以上人口は14.1%増で、総人口に占める割合は23.1%となった。
  - ・15歳以上人口(1億1002万4千人)の労働力率は60.7%となった(平成17年と比べると0.8ポイント低下)。男女別では、男性が73.4%(同1.9ポイント低下)、女性が49.1%(同0.3ポイント上昇)となった。
  - ・産業大分類別に15歳以上の就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が15歳以上就業者の17.0%と最も高く、次いで「製造業」が16.3%、「医療、福祉」が10.6%などとなっている。
- ◆全国企業短期経済観測調査(短観)～6月～ 7月1日(日本銀行)
  - ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は製造業で-9(前期6、先行き2)、非製造業で-5(前期3、先行き-2)となった。
  - ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で7(前期4、先行き4)となった。
- ◆平成22年度大学等卒業者の就職状況調査(平成23年4月1日現在確定値) 7月1日(厚生労働省)
  - ・大学の就職率は91.0%で、前年同期を0.8ポイント下回った。
  - ・短期大学の就職率(女子学生のみ)は84.1%で、前年同期を4.3ポイント下回った。
  - ・高等専門学校(男子学生のみ)の就職率は98.7%で、前年同期を0.8ポイント下回った。
  - ・専修学校(専門課程)の就職内定率は86.2%で、前年同期を1.2ポイント下回った。

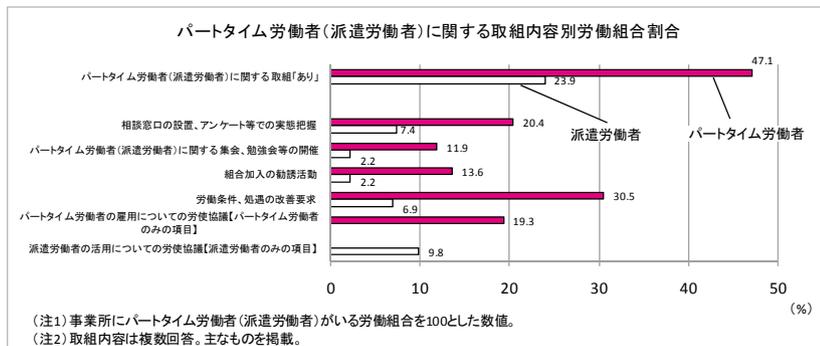
### 注目の統計・指標

平成22年労働組合活動実態調査 6月28日(厚生労働省)

#### ～非正規労働者に関する取組をしている労働組合割合が増加～

- ・事業所にパートタイム労働者がいる労働組合について、パートタイム労働者に関していずれかの取組をしているとした労働組合の割合は47.1%(前回平成17年調査25.5%)、事業所に派遣労働者がいる労働組合について、派遣労働者に関していずれかの取組をしているとした労働組合の割合は23.9%(同14.9%)と、それぞれ前回から大幅に増加している。
- ・パートタイム労働者に関する取組の内容(複数回答)は、「労働条件、処遇の改善要求」が30.5%、「相談窓口の設置、アンケート等での実態把握」が20.4%、「パートタイム労働者の雇用についての労使協議」が19.3%などとなっている。派遣労働者に関する取組の内容(複数回答)は、「派遣労働者の活用についての労使協議」が9.8%、「相談窓口の設置、アンケート等での実態把握」が7.4%、「労働条件、処遇の改善要求」が6.9%などとなっている。

(注) 民営事業所における労働組合員数規模100人以上の単位労働組合を対象に、平成22年6月30日現在の状況について調査を行ったもの。



(調査・解析部 上村聡子)

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年4月	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	337	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	336	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	340	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	324	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 労働力調査の2011年3月結果以降は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注3) 労働力調査の2010年、2010年12月～2011年2月結果を6月22日公表の再集計結果に更新した。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年4月	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.86	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.85	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	r 0.7	r -0.1	r 0.0	r 2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	p 0.5	p -0.4	p 0.4	p 0.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年4月	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.8	20.8	89.5	-19.3	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.3	14.4	90.9	-14.7	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.1	12.2	125.3	-11.2	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.5	10.6	131.3	-9.2	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.7	10.8	91.9	-10.5	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	r -1.4	r -1.1	r -0.8	r -1.9	r -1.6	r -3.9	r -7.9	r 80.4	r -11.4	r 103.2	r 15.3	
5	p 1.1	p 1.4	p -0.6	p -0.4	p -0.3	p -3.2	p -6.9	p 94.2	p -3.1	p 95.7	p 5.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	r 10.2	5.4	9.2	r 8.3	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.8	5.3	8.3	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.6	r 5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	7.7	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.7	
10年4月	6,244	13,938	4,038	2,897	-	5.1	9.8	7.3	7.8	9.8	9.7	
5	6,231	13,935	r 4,044	2,901	-	5.1	9.6	7.2	r 7.8	9.8	9.7	
6	6,238	13,909	4,049	2,915	2,580	5.2	9.5	r 7.2	r 7.8	9.8	9.6	
7	6,255	13,899	4,053	2,915	-	5.1	9.5	r 7.1	7.7	9.8	9.7	
8	6,252	13,927	4,057	2,918	-	5.0	9.6	r 7.0	7.7	9.8	9.6	
9	6,279	13,938	4,061	2,912	2,591	5.0	9.6	r 6.9	7.8	r 9.8	r 9.7	
10	6,268	13,908	4,064	2,909	-	5.1	9.7	6.8	7.8	9.7	9.7	
11	6,241	13,891	4,069	2,912	-	5.1	9.8	6.7	7.7	r 9.7	9.6	
12	6,256	13,921	4,073	2,916	2,569	4.9	9.4	6.6	7.8	r 9.7	r 9.6	
11年1月	6,278	13,932	4,079	2,923	-	4.9	9.0	6.4	r 7.7	r 9.7	9.5	
2	6,302	13,957	4,082	2,924	-	4.6	8.9	6.3	r 7.7	r 9.7	r 9.4	
3	5,983	13,986	4,086	2,924	-	4.6	8.8	6.2	7.6	r 9.6	r 9.4	
4	5,969	13,967	4,089	-	-	4.7	9.0	6.1	-	r 9.6	r 9.3	
5	5,959	13,978	4,093	-	-	4.5	9.1	6.0	-	9.5	9.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27カ国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。